



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社CKサンエツ
コード番号 5757 URL <http://www.cksanetu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 釣谷 宏行
問合せ先責任者 (役職名) 管理統括部門長 (氏名) 平尾 和也
定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・新聞記者向け)

TEL 0766-28-0025
平成27年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	61,703	7.0	2,369	△11.6	2,477	△17.1	2,032	10.1
26年3月期	57,652	19.8	2,680	4.3	2,988	15.3	1,846	△9.8

(注) 包括利益 27年3月期 2,069百万円 (4.7%) 26年3月期 1,976百万円 (△6.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	287.10	—	10.4	5.6	3.8
26年3月期	265.32	—	10.7	8.3	4.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 14百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	50,947	24,106	40.9	2,921.01
26年3月期	37,700	19,245	48.6	2,608.19

(参考) 自己資本 27年3月期 20,832百万円 26年3月期 18,332百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,501	△3,078	1,262	1,292
26年3月期	667	△2,165	387	589

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	95	4.5	0.5
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	95	4.2	0.4
28年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		4.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	21.5	2,600	9.7	2,700	9.0	1,800	△11.4	252.39

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名)日本伸銅株式会社、除外 1社 (社名)大連三越精密部件工業有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	8,867,000 株	26年3月期	8,867,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,735,202 株	26年3月期	1,838,365 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	7,077,660 株	26年3月期	6,957,744 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更等)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和政策の継続により、為替市場では円安、株式市場では株高のままに推移しました。また、平成26年4月1日に消費税率が5%から8%に改定されたため、増税前の駆け込み需要の反動で、景気回復に一時的な停滞局面が発生しました。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、収益構造の改善に注力しました。具体的には、連結子会社サンエツ金属株式会社と、同業で大阪府堺市にある日本伸銅株式会社とのシナジーを追求するため、同社の賛同を得た上で株式の公開買付け（TOB）を実施し、議決権の50.1%を保有することで、平成27年3月18日に同社を当社の連結対象子会社にしました。

また、連結子会社だった大連三越精密部件工業有限公司については、中国における人件費の高騰や為替相場における円安の影響等で収益力を喪失していたため、出資持分の全部を中国大連にて食品加工・金属加工・電子部品製造などを手がける大連鵬成集団の日本法人である成悦株式会社に譲渡しました。

さらに、連結子会社サンエツ金属株式会社は、高岡事業所（高岡市）にめっき第2工場と事務所厚生棟を建設し、これまで並行操業していた日立工場（日立市）のめっき線事業を移転統合しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は617億3百万円（前年同期比7.0%増加）となりましたが、原料相場差益が前連結会計年度に比べると減少したため、営業利益は23億69百万円（同11.6%減少）となり、営業外費用に計上した原料相場のリスクヘッジのためのデリバティブ損失が1億68百万円（前年同期はデリバティブ利益1億17百万円）だったため、経常利益は24億77百万円（同17.1%減少）となりました。

当期純利益は、大連三越精密部件工業有限公司の出資持分全てを譲渡したことによる関係会社整理損を1億80百万円計上、日本伸銅株式会社の株式公開買付けによる連結子会社化などにより、段階取得に係る差損として2億35百万円計上したものの、同時に負のれん発生益として9億53百万円を計上したため、20億32百万円（同10.1%増加）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

伸銅

伸銅事業では、販売量は8万494トン（前年同期比3.2%減少）、売上高は498億12百万円（同2.9%増加）となり、セグメント損益は22億66百万円（同4.9%減少）のセグメント利益となりました。

精密部品

精密部品事業では、売上高は41億9百万円（前年同期比0.6%減少）となり、セグメント損益は11百万円のセグメント利益（同79.4%減少）となりました。

配管・鍍金

配管・鍍金事業では、シーケー金属株式会社が決算期を12月末から3月末に変更し、当連結会計年度では平成26年1月から平成27年3月までの損益を取り込んでいることから、売上高は77億80百万円（前年同期比52.1%増加）となり、セグメント損益は9百万円のセグメント利益（同91.6%減少）となりました。

② 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、伸銅事業では、連結子会社であるサンエツ金属株式会社と日本伸銅株式会社とのシナジーを追求し、競争力と企業価値の向上に努めて参ります。

また、連結子会社シーケー金属株式会社は、同業他社に対する差別優位を確立するため、配管機器の新製品と溶融亜鉛鍍金の新技術を開発することに全力を傾注します。

さらに、当社グループといたしましては、今後ともシナジーの追及を目的とした他社との業務提携などを、積極的に推進していく所存です。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、日本伸銅株式会社の新規連結に伴い、日本伸銅株式会社及び大阪黄銅株式会社の平成27年3月期末の資産を加えているため、前連結会計年度末に比べ132億46百万円増加し、509億47百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等は8億50百万円減少したものの、資産の状況と同様に、日本伸銅株式会社の新規連結に伴い、日本伸銅株式会社及び大阪黄銅株式会社の平成27年3月期末の負債を加えているため、前連結会計年度末に比べ83億86百万円増加し、268億40百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金や少数株主持分の増加などにより、前連結会計年度末に比べ48億60百万円増加し、241億6百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益を30億6百万円計上し、有形固定資産の取得による支出や、日本伸銅株式会社の公開買付けによる支出等があったものの、売上債権やたな卸資産の減少による収入や、短期借入金の増加による収入等があったため、前連結会計年度末に比べ7億2百万円増加し、当連結会計年度末には12億92百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は25億1百万円（前年同期比18億34百万円収入の増加）となりました。これは主に負ののれん発生益9億53百万円、法人税等の支払い19億49百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益30億6百万円、減価償却費12億8百万円、売上債権の減少額が1億53百万円（前連結会計年度は18億2百万円の増加額）、たな卸資産の減少額が2億94百万円（前連結会計年度は16億98百万円の増加額）等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は30億78百万円（同9億13百万円支出の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得21億82百万円、日本伸銅株式会社の公開買付けによる支出7億78百万円（純額）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果調達した資金は12億62百万円（同8億75百万円収入の増加）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出3億38百万円があったものの、短期借入金の増加額15億50百万円等があったことによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（％）	43.6	41.8	47.3	48.6	40.9
時価ベースの 自己資本比率（％）	17.0	18.5	25.2	20.3	19.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	—	3.7	2.8	15.1	5.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	—	44.0	75.5	17.6	62.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分につきましては、業績に応じた適正な利益配分を安定的に行なうことを基本方針としております。このことは、当社の関係するすべてのステークホルダーの長期的な利益とも合致するものと認識しております。

株主配当につきましては、自己資本比率の向上を図りつつ、業績に応じた配当を行うよう努力をいたす所存であ

ります。

配当金につきましては、当期は1株当たり12円（中間配当6円、期末配当6円）とさせていただきますたく存じます。また、次期につきましても、中間配当6円、期末配当6円、合計12円を予定いたしております。

（4）事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成26年6月25日提出）における「事業等のリスク」から新たに顕在化したリスクはないため開示を省略します。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社C Kサンエツ）、子会社11社により構成されており、伸銅事業、精密部品事業、配管・鍍金事業を主たる事業としております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、産業の基礎素材である黄銅製品などの供給を通じて、顧客が求める「いいものを、安く、早く、たくさん生産する」ことを、経営の基本方針としています。

（2）目標とする経営指標

①黄銅棒・黄銅線、精密部品、配管機器・溶融亜鉛鍍金の販売量が、前年と比較して、常に増加することを目指します。

②当社グループ社員（海外勤務を除く）一人当たり経常利益が、常に300万円以上、且つ、前年と比較して常に増加することを目指します。

（3）中長期的な会社の経営戦略

今後の見通しにつきましては、国内市場は、今後、長期的に縮小均衡を模索するものと予想され、伸銅や配管・鍍金の業界でも業界再編が避けられない状況にあります。海外のメーカーとの競争においても、日本メーカーは規模的な劣位にあり、生産拠点の棲み分けや統廃合が不可欠です。

当社グループといたしましては、まず、シナジーを迫及した他社との業務提携などを、積極的に推進します。

また、当社グループの製品の付加価値を高めるためには、黄銅素材の加工分野へ川下展開することが有効です。当社グループは、精密部品やめっき線の事業を増強することで、業容拡大を目論みます。

さらに、伸銅事業や配管・めっき事業における新しい製品・製法・商法を開発することで、次期主力事業分野の開拓に注力します。

（4）会社の対処すべき課題

伸銅事業では、新素材の開発と、特殊材の品揃えに注力し、スケールメリットを追求するだけでなく、トップシェアにふさわしいブランドイメージの定着による差別優位化を目指します。また、連結子会社化した日本伸銅株式会社とのシナジーを追求します。

配管・鍍金事業では、株式会社リケンと配管機器の開発・生産拠点を統合した相乗効果を追求し、また、溶融亜鉛鍍金の同業他社の撤退に伴う、市場・顧客の囲い込みに注力いたします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	589	1,292
受取手形及び売掛金	15,825	20,130
商品及び製品	3,946	4,114
仕掛品	3,231	4,612
原材料及び貯蔵品	3,125	3,947
前払費用	29	67
繰延税金資産	445	390
その他	352	383
貸倒引当金	△471	△117
流動資産合計	27,074	34,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,596	9,129
減価償却累計額	△3,633	△3,823
建物及び構築物(純額)	3,962	5,306
機械装置及び運搬具	14,310	18,287
減価償却累計額	△13,044	△15,864
機械装置及び運搬具(純額)	1,266	2,422
土地	4,115	6,220
建設仮勘定	76	83
その他	811	1,294
減価償却累計額	△688	△1,051
その他(純額)	122	243
有形固定資産合計	9,544	14,276
無形固定資産		
その他	85	15
無形固定資産合計	85	15
投資その他の資産		
投資有価証券	713	1,550
退職給付に係る資産	146	185
その他	172	490
貸倒引当金	△36	△391
投資その他の資産合計	996	1,834
固定資産合計	10,626	16,126
資産合計	37,700	50,947

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,188	6,911
短期借入金	9,110	13,890
1年内返済予定の長期借入金	200	304
未払金	149	264
未払費用	525	1,038
未払法人税等	1,196	346
未払消費税等	-	253
賞与引当金	462	732
設備関係支払手形	179	444
その他	134	177
流動負債合計	16,147	24,363
固定負債		
長期借入金	793	350
繰延税金負債	260	789
再評価に係る繰延税金負債	326	295
役員退職慰労引当金	46	50
環境安全対策引当金	170	94
退職給付に係る負債	690	800
その他	18	95
固定負債合計	2,307	2,477
負債合計	18,454	26,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,756	2,756
資本剰余金	2,808	2,853
利益剰余金	13,379	15,721
自己株式	△1,235	△1,151
株主資本合計	17,709	20,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	172
土地再評価差額金	519	550
為替換算調整勘定	80	△22
退職給付に係る調整累計額	△0	△48
その他の包括利益累計額合計	622	651
少数株主持分	913	3,274
純資産合計	19,245	24,106
負債純資産合計	37,700	50,947

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	57,652	61,703
売上原価	51,554	55,917
売上総利益	6,098	5,785
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	832	861
給料及び手当	677	821
役員報酬	230	239
退職給付費用	21	16
役員退職慰労引当金繰入額	8	24
貸倒引当金繰入額	446	-
その他	1,198	1,452
販売費及び一般管理費合計	3,417	3,416
営業利益	2,680	2,369
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	4	5
持分法による投資利益	-	14
受取地代家賃	90	75
為替差益	55	31
デリバティブ利益	117	-
その他	165	236
営業外収益合計	435	364
営業外費用		
支払利息	38	40
デリバティブ損失	-	168
デリバティブ評価損	45	11
その他	44	36
営業外費用合計	127	255
経常利益	2,988	2,477
特別利益		
固定資産売却益	1	1
負ののれん発生益	116	953
投資有価証券売却益	61	2
補助金収入	102	75
その他	0	9
特別利益合計	282	1,042
特別損失		
固定資産売却損	2	-
固定資産除却損	4	98
段階取得に係る差損	-	235
関係会社整理損	-	180
特別損失合計	6	514
税金等調整前当期純利益	3,265	3,006
法人税、住民税及び事業税	1,632	877
法人税等調整額	△316	89
法人税等合計	1,316	966
少数株主損益調整前当期純利益	1,948	2,039
少数株主利益	102	7
当期純利益	1,846	2,032

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,948	2,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	161
為替換算調整勘定	37	△103
退職給付に係る調整額	-	△48
持分法適用会社に対する持分相当額	-	21
その他の包括利益合計	27	30
包括利益	1,976	2,069
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,873	2,062
少数株主に係る包括利益	102	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,756	2,701	11,612	△1,418	15,651
当期変動額					
剰余金の配当			△78		△78
当期純利益			1,846		1,846
自己株式の取得				△23	△23
自己株式の処分		107		205	313
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	107	1,767	182	2,057
当期末残高	2,756	2,808	13,379	△1,235	17,709

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31	519	43	—	594	842	17,089
当期変動額							
剰余金の配当							△78
当期純利益							1,846
自己株式の取得							△23
自己株式の処分							313
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△9	—	37	△0	27	70	98
当期変動額合計	△9	—	37	△0	27	70	2,156
当期末残高	21	519	80	△0	622	913	19,245

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,756	2,808	13,379	△1,235	17,709
会計方針の変更による累積的影響額			103		103
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,756	2,808	13,483	△1,235	17,812
当期変動額					
剰余金の配当			△81		△81
当期純利益			2,032		2,032
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		45		93	138
連結範囲の変動			287		287
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	45	2,237	84	2,367
当期末残高	2,756	2,853	15,721	△1,151	20,180

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21	519	80	△0	622	913	19,245
会計方針の変更による累積的影響額							103
会計方針の変更を反映した当期首残高	21	519	80	△0	622	913	19,349
当期変動額							
剰余金の配当							△81
当期純利益							2,032
自己株式の取得							△9
自己株式の処分							138
連結範囲の変動							287
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	150	30	△103	△48	29	2,360	2,389
当期変動額合計	150	30	△103	△48	29	2,360	4,756
当期末残高	172	550	△22	△48	652	3,274	24,106

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,265	3,006
減価償却費	969	1,208
のれん償却額	—	8
有形固定資産除却損	4	73
有形固定資産売却損益(△は益)	0	△1
投資有価証券売却損益(△は益)	△61	△2
負ののれん発生益	△116	△953
段階取得に係る差損益(△は益)	—	235
持分法による投資損益(△は益)	—	△14
関係会社整理損	—	180
貸倒引当金の増減額(△は減少)	442	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	6	60
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△582	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7	3
環境安全対策引当金の増減額(△は減少)	—	△165
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△146	115
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	690	△163
受取利息及び受取配当金	△6	△6
支払利息	38	40
売上債権の増減額(△は増加)	△1,802	153
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,698	294
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△8	116
仕入債務の増減額(△は減少)	773	68
未払消費税等の増減額(△は減少)	△55	202
デリバティブ評価損益(△は益)	45	11
その他の流動負債の増減額(△は減少)	106	△40
その他	△67	53
小計	1,803	4,484
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	△38	△40
法人税等の支払額	△1,412	△1,949
法人税等の還付額	308	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	667	2,501
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,171	△2,182
有形固定資産の売却による収入	4	1
投資有価証券の取得による支出	△1	△101
投資有価証券の売却による収入	3	7
貸付けによる支出	—	△172
貸付金の回収による収入	—	160
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△778
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,165	△3,078

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	318	1,550
長期借入れによる収入	—	—
長期借入金の返済による支出	△332	△338
自己株式の処分による収入	486	138
子会社の自己株式の取得による支出	△9	△3
配当金の支払額	△75	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	387	1,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,072	702
現金及び現金同等物の期首残高	1,662	589
現金及び現金同等物の期末残高	589	1,292

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」といいます。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」といいます。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率の決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に基づき決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が114百万円、退職給付に係る負債が218百万円減少し、利益剰余金が103百万円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日。以下「本実務対応報告」といいます。)を当連結会計年度より適用しております。なお、当連結会計年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、本実務対応報告の方法によらず、従来採用していた方法を継続することとしております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「伸銅」は、主に住宅関連、家電向け、自動車向け部品用素材である黄銅棒・黄銅線・黄銅管を生産しております。「精密部品」は、カメラマウント・フレアナット・ザルボ等を生産しております。「配管・鍍金」は、主に住宅向け鉄管継手を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	伸銅	精密部品	配管・鍍金	
売上高				
外部顧客への売上高	48,401	4,135	5,115	57,652
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,984	332	0	4,318
計	52,386	4,468	5,116	61,970
セグメント利益	2,383	55	110	2,549
セグメント資産	28,396	3,362	5,349	37,107
その他の項目				
減価償却費	609	231	128	969
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,843	68	347	2,259

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,549
セグメント間取引消去	345
全社費用	△213
連結財務諸表の営業利益	2,680

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	37,107
全社資産（注）	592
連結財務諸表の資産合計	37,700

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	969	—	969
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,259	—	2,259

II 当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「伸銅」は、主に住宅関連、家電向け、自動車向け部品用素材である黄銅棒・黄銅線・黄銅管を生産しております。「精密部品」は、カメラマウント・フレアナット・ザルボ等を生産しております。「配管・鍍金」は、主に住宅向け鉄管継手を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」といいます。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」といいます。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率の決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に基づき決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。この変更に伴う影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	伸銅	精密部品	配管・鍍金	
売上高				
外部顧客への売上高	49,812	4,109	7,780	61,703
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,577	495	0	4,073
計	53,390	4,605	7,781	65,776
セグメント利益	2,266	11	9	2,286
セグメント資産	40,198	2,698	6,754	49,651
その他の項目				
減価償却費	631	191	384	1,208
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,727	228	435	2,390

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,286
セグメント間取引消去	299
全社費用	△216
連結財務諸表の営業利益	2,369

(単位:百万円)

資産	金額
報告セグメント計	49,651
全社資産(注)	1,295
連結財務諸表の資産合計	50,947

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,208	—	1,208
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,390	—	2,390

b. 関連情報

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社の連結子会社であるシーケー金属株式会社が、同社の自己株式を取得した結果、「配管・鍍金」セグメントにおいて負ののれんが発生しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の当連結会計年度における計上額は、116百万円であります。

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社の連結子会社であるシーケー金属株式会社が、同社の自己株式を取得した結果、「配管・鍍金」セグメントにおいて負ののれんが発生しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の当連結会計年度における計上額は、49百万円であります。

株式会社リケンCKJVについては重要性が増したため、連結子会社化した結果、「配管・鍍金」セグメントにおいて、のれんが8百万円発生しております。なお、当該事象によるのれん償却の当連結会計年度における計上額は8百万円であります。

日本伸銅株式会社を株式公開買付により、連結子会社化した結果「伸銅」セグメントにおいて、負ののれんが発生しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の当連結会計年度における計上額は、9億4百万円であります。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,608円19銭	2,921円01銭
1株当たり当期純利益金額	265円32銭	287円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	19,245	24,106
純資産の合計額から控除する金額（百万円） （うち少数株主持分）	913 (913)	3,274 (3,274)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	18,332	20,832
期末株式数（株）	7,028,635	7,131,798

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益（百万円）	1,846	2,032
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,846	2,032
期中平均株式数（株）	6,957,744	7,077,660

(注) 3. 「期末株式数」及び「期中平均株式数」は資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式を控除しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。